

学校法人獨協学園の平成30年度決算と令和元(平成31)年度予算について

平成30年度事業報告概要と決算について

(1) 事業報告概要

獨協学園は、人文科学・社会科学・自然科学の分野において、それぞれ特化した専門化した領域を有する3大学(獨協大学、獨協医科大学—附属3病院と2看護専門学校を有している—、姫路獨協大学)、2中学・高等学校(獨協中学・高等学校、獨協埼玉中学高等学校)から構成される総合的な学園です。

また、「大学は、学問を通じての人間形成の場である(天野貞祐獨協大学初代学長)」という共通の教育理念を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、各校が独自に運営されています。

少子化等による18歳人口の減少、国際情勢などの影響により、私立大学等を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。当学園としては、教育・研究・医療を通じて地域社会に貢献していく中で、社会の変化に対応し、より強固な経済基盤を確立することで、学校間競争に勝ち残っていく必要があります。

そこで、獨協学園では、平成10年度から中長期計画を策定し継続して見直しをしています。平成30年度は計画見直しの年にあたり、「獨協学園第11次基本計画(2018年度)」を策定するとともに、前回(第10次)基本計画の諸課題に対しては、学園本部及び各校が緊密に連携し取り組んでまいりました。各校においては従来以上に教学面や施設設備面、学生サービス面での充実を図り、学生生徒数の確保に努めるとともに、地域に密着した教育・医療機関としての責務を果たしてまいりました。

各学校等において、平成30年度には、主に次のような事業を実施しました。

獨協大学は、自律学習支援施設「クレアス」の新設、CAL教室機器更新等の学習環境の整備、国際交流センター・日本語教育準備室のICZ周辺への移転・集約による国際化推進の拠点整備に加え、中央棟の照明のLED化や空調機器更新による省エネ推進、学生食堂の改修・什器交換等を行い、魅力ある大学・特色ある大学創りに向け計画を着実に実行しました。

獨協医科大学は、より効果的な教育体制を構築するため、医師・看護師・保健師国家試験対策、海外研修、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン等教学面での充実を図り、全国的な看護師不足に対応した看護師募集活動を実施しました。また、平成30年度は薬価も含めた診療報酬のマイナス改定が実施されましたが、財政基盤の強化・安定を図りつつ、既存施設設備の改修・更新を実施しました。

姫路獨協大学は、看護学部における実践的なカリキュラム提供や、医療系学部での国家試験対策支援、奨学金事業による学業奨励の強化等、教学面の充実を図りました。また、広報活動を重点的に行い入学生確保に努め、安定的な経営基盤の構築を図りつつ、既存施設設備の改修・更新計画を着実に実施しました。

獨協中学・高等学校は、アセスメント制度・授業評価などを通じ「教育の質」のより一層の充実を図りました。海外研修・環境教育・語学コミュニケーション力育成においては、顕著な成果をあげました。施設設備面では、12教室への電子黒板プロジェクターの設置・授業用タブレット100台の導入・体育館トイレのリフォームなどを実施しました。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針のもと、国際理解教育、外国語教育、環境教育等、教育内容の更なる充実に取り組むと共に、快適な環境の維持・向上を図るため、経年劣化した施設・設備等の更新、改修を行いました。また、高校全教室へのプロジェクター設置等、ICT環境の整備を進めました。

学園本部は、獨協学園第11次基本計画(2018年度)を策定し、学園各校への状況に応じた支援を引き続き実施しました。また、教育活動の推進と地域貢献を目的とした獨協学園医療系高等教育・研究機関設置計画については、兵庫県・姫路市等と協議を継続実施しました。

(2) 事業活動収支(表1、図表1)

事業活動収入の合計は、予算1,107億49百万円に対し、決算では1,088億36百万円となり19億14百万円の減少となりました。主な要因は学生生徒納付金、経常費補助金、医療収入等の予算比減少によるものです。

事業活動支出の合計は、予算1,105億62百万円に対し、決算では1,071億42百万円となり34億20百万円の減少となりました。主な要因は人件費、教育研究経費等の予算比減少によるものです。

基本金組入前当年度収支差額は16億93百万円となり、予算1億87百万円を15億7百万円上回りました。

(3) 資金収支(表2)

当年度収入合計は、予算対比で学生生徒等納付金収入、経常費補助金、医療収入等が予算を下回り、1,319億5百万円と予算より5億18百万円の減少となりました。

当年度支出合計は、借入金等利息支出、資産運用支出が予算より増加しましたが、人件費、教育研究・管理経費、施設・設備関係支出が減少した結果、合計1,2

72億60百万円となり予算に比べ43億95百万円の減少となりました。

翌年度繰越支払資金は225億83百万円となり、予算に比べ57億2百万円上回りました。

令和元(平成31)年度事業計画概要と予算について

(1) 事業計画概要

令和元(平成31)年度は、平成10年から策定し継続して見直してきた中長期計画である「獨協学園第11次基本計画(2018年度)」の初年度となります。外部環境の変化に機敏に対応し、引き続き各校においては教学面、施設設備面等の充実を図ってまいります。

令和元(平成31)年度の各校別の主な事業は以下のとおりです。

獨協大学は、100分授業の導入や自律学習支援部門の新設等の教育力強化、外国語学習・国際交流拠点の集約化及び機能連携による国際化・グローバル化を推進し、奨学金募集事業の継続に加え、教職協働の下、限られた資源(人材・施設・資金)を有効活用して財務基盤の安定化を図り、魅力ある大学を目指します。

獨協医科大学は、より効果的な教育体制構築を目的に、医師・看護師・保健師国家試験対策支援や海外研修等による教学面で一層の充実を図ります。また、全国的な看護師不足に対応し看護専門学校(三郷校)で入学定員を40名増員します。一方、令和元年10月には消費税率上げが見込まれており、引き続き財政基盤の強化・安定を図り、安全でより質の高い医療を提供するため病院既存施設設備の改修・更新等を着実に実施します。

姫路獨協大学は、看護学部・人間社会学群が完成年度を迎え、更なる発展を目指すためカリキュラムの見直し・充実を図る他、医療系学部での国家試験対策支援、奨学金事業等による学業奨励の強化等による教学面の一層の充実を図ります。また、広報活動を積極的に高い連携等による入学生確保に努め、安定的な経営基盤の構築を図りつつ、既存施設設備の改修・更新等を実施します。

獨協中学・高等学校は、令和元(平成31)年度より、中学1年次を1クラス増の6クラス編成とし、入学初年度の学習指導・生活指導をよりきめ細かく行うことにより、教育成果をさらにあげていく計画です。これに伴い、専任教員の増員、教員研修・授業評価・授業研究の拡充を図っていきます。「PC教室」の「アクティブラーニングルーム」への改修など、ICT施設設備面の充実も図り、「魅力あふれる学校作り」をさらに推進していきます。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針のもと、交換留学やネイティブ教員による少人数クラス等を通じた国際理解教育、外国語教育の推進をはじめとして、教育内容の更なる充実に注力します。また、施設設備面では、快適な環境の維持・向上を図るため、経年劣化した施設・設備の更新や改修を進めると共に、教育内容の更なる充実化に向けた整備に取り組めます。

学園本部は、理事・評議員・監事の改選に係る会議等の運営に加え、学園危機管理体制の構築に向けた検討を実施します。また、教育活動の推進と地域貢献を目的とした獨協学園医療系高等教育・研究機関(仮称)について、開設準備委員会による検討及び兵庫県・姫路市との協議を引き続き実施します。

(2) 事業活動収支(表5、図表2)

事業活動収入合計は1,132億40百万円(平成30年度実績対比44億4百万円増加)となります。主な収入科目として、医療収入844億37百万円、学生生徒等納付金198億25百万円、経常費等補助金収入42億49百万円、寄付金収入13億55百万円を計上しております。基本金組入額は95億74百万円です。なお、事業活動収入合計に占める医療収入の割合は74.6%となります。

一方、事業活動支出合計は1,132億20百万円(平成30年度実績対比60億78百万円増加)となります。主な支出科目は、人件費476億15百万円、教育研究経費608億52百万円(うち医療経費338億48百万円)、管理経費は44億88百万円となります。

なお、基本金組入前当年度収支差額は19百万円を計上しています。

(3) 資金収支(表6)

当年度収入合計は、平成30年度実績比3億76百万円増加の1,322億80百万円を見込んでいます。

当年度支出合計は、63億78百万円増加の1,336億38百万円を見込んでいます。

施設関係支出は、既存建物の改修等により、40億1百万円を計上しています。

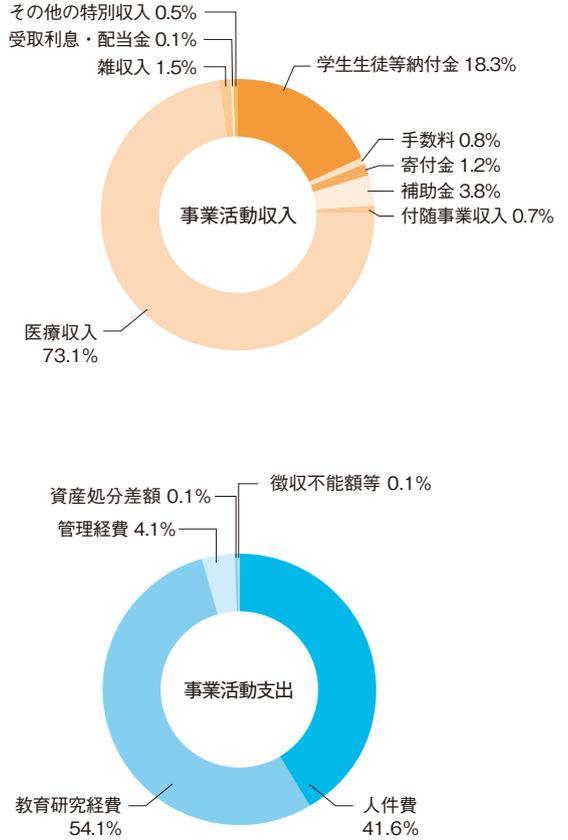
また、設備関係支出は、教育研究用機器備品を中心とした教育環境の整備等により、55億65百万円を見込んでいます。

1. 平成30年度事業活動収支計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (表1)

(単位:千円 端数未調整)

科目	予算額	決算額	差異	構成比(%)
教育活動収入の部				
学生生徒等納付金	19,927,433	19,876,273	51,160	18.3
手数料	740,618	921,697	△ 181,079	0.8
寄付金	1,220,960	1,307,773	△ 86,813	1.2
経常費等補助金	4,261,367	4,130,508	130,859	3.8
国庫補助金	2,935,901	2,558,139	377,763	—
地方公共団体補助金	1,300,217	1,540,645	△ 240,428	—
学術研究振興資金	1,250	2,200	△ 950	—
若手・女性研究者奨励金	0	400	△ 400	—
その他の補助金	23,999	29,125	△ 5,126	—
付随事業収入	682,270	795,631	△ 113,361	0.7
医療収入	82,663,380	79,510,522	3,152,858	73.1
雑収入	992,553	1,651,886	△ 659,333	1.5
教育活動収入計	110,488,581	108,194,291	2,294,290	—
事業活動支出の部				
人件費	46,407,250	44,569,972	1,837,278	41.6
教育研究経費	59,492,417	57,940,222	1,552,195	54.1
管理経費	4,345,640	4,377,285	△ 31,645	4.1
徴収不能額等	95,210	68,748	26,462	0.1
教育活動支出計	110,340,517	106,956,228	3,384,289	—
教育活動収支差額	148,064	1,238,062	△ 1,089,998	—
教育活動外収支の部				
受取利息・配当金	72,743	68,944	3,799	0.1
その他の教育活動外収入	0	0	0	0.0
教育活動外収入計	72,743	68,944	3,799	—
借入金等利息	48,482	52,292	△ 3,810	0.0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0
教育活動外支出計	48,482	52,292	△ 3,810	—
教育活動外収支差額	24,261	16,652	7,609	—
経常収支差額	172,325	1,254,715	△ 1,082,390	—
特別収支の部				
資産売却差額	0	0	0	0.0
その他の特別収入	187,747	572,290	△ 384,543	0.5
特別収入計	187,747	572,290	△ 384,543	—
資産処分差額	72,450	80,555	△ 8,105	0.1
その他の特別支出	2,000	53,235	△ 51,235	0.0
特別支出計	74,450	133,790	△ 59,340	—
特別収支差額	113,297	438,501	△ 325,204	—
[予備費]	99,000	99,000	0	—
基本金組入前当年度収支差額	186,622	1,693,215	△ 1,506,593	—
基本金組入額合計	△ 9,197,945	△ 6,187,916	△ 3,010,029	—
当年度収支差額	△ 9,011,323	△ 4,494,701	△ 4,516,622	—
前年度繰越収支差額	△ 122,211,139	△ 121,605,834	△ 605,305	—
基本金取崩額	0	268,897	△ 268,897	—
翌年度繰越収支差額	△ 131,222,462	△ 125,831,638	△ 5,390,824	—
(参考)				
事業活動収入計	110,749,071	108,835,525	1,913,546	100
事業活動支出計	110,562,449	107,142,310	3,420,139	100

平成30年度決算 事業活動収支 科目別構成 (図表1)



2. 平成30年度資金収支計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (表2)

(単位:千円 端数未調整)

収入の部				
科目	予算額	決算額	差異	構成比(%)
学生生徒等納付金収入	19,927,433	19,876,273	51,160	13.3
手数料収入	740,618	921,697	△ 181,079	0.6
寄付金収入	1,218,860	1,434,990	△ 216,130	1.0
補助金収入	4,403,114	4,369,660	33,454	2.9
国庫補助金収入	2,939,988	2,600,178	339,811	—
地方公共団体補助金収入	1,437,877	1,731,548	△ 293,671	—
学術研究振興資金収入	1,250	2,200	△ 950	—
若手・女性研究者奨励金収入	0	400	△ 400	—
その他の補助金収入	23,999	35,335	△ 11,336	—
資産売却収入	0	0	0	0.0
付随事業・収益事業収入	682,270	795,631	△ 113,361	0.5
医療収入	82,663,380	79,510,522	3,152,858	53.1
受取利息・配当金収入	72,743	68,865	3,878	0.0
雑収入	1,004,553	1,679,948	△ 675,395	1.1
借入金等収入	3,000,000	3,000,000	0	2.0
前受金収入	3,787,650	3,680,159	107,491	2.5
その他の収入	34,477,180	34,008,467	468,713	22.7
資金収入調整勘定(△)	△ 19,555,029	△ 17,441,698	△ 2,113,331	△ 11.6
当年度収入合計	132,422,772	131,904,513	518,259	—
前年度繰越支払資金	16,112,621	17,938,500	△ 1,825,879	12.0
収入の部合計	148,535,393	149,843,013	△ 1,307,620	100
支出の部				
科目	予算額	決算額	差異	構成比(%)
人件費支出	45,268,363	44,465,785	802,578	29.7
教育研究経費支出	49,902,845	48,469,585	1,433,260	32.3
医療経費支出	33,701,320	33,651,046	50,274	—
管理経費支出	3,653,254	3,643,547	9,707	2.4
借入金等返済支出	48,482	52,292	△ 3,810	0.0
借入金等返済支出	2,287,910	2,287,910	0	1.5
施設関係支出	4,934,643	4,174,427	760,216	2.8
設備関係支出	5,783,232	5,010,170	773,062	3.3
資産運用支出	19,023,865	19,024,146	△ 281	12.7
その他の支出	14,858,077	14,759,073	99,004	9.8
予備費	99,000	99,000	0	0.0
資金支出調整勘定(△)	△ 14,204,723	△ 14,626,857	422,134	△ 9.8
当年度支出合計	131,654,948	127,260,078	4,394,870	—
翌年度繰越支払資金	16,880,445	22,582,935	△ 5,702,490	15.1
支出の部合計	148,535,393	149,843,013	△ 1,307,620	100

3. 活動区分資金収支計算書(抜粋) (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (表3)

(単位:千円 端数未調整)

科目	決算額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計①	108,181,507
教育活動資金支出計②	96,571,471
差引③(①-②)	11,610,036
調整勘定等④	1,250,506
教育活動資金収支差額⑤(③+④)	12,860,543
施設整備等活動による資金収支	
施設整備費等活動資金収入計⑥	4,427,470
施設整備費等活動資金支出計⑦	14,012,915
差引⑧(⑥-⑦)	△ 9,585,444
調整勘定等⑨	499,511
施設整備等活動資金収支差額⑩(⑧+⑨)	△ 9,085,933
小計⑪(⑤+⑩)	3,774,610
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計⑫	18,828,684
その他の活動資金支出計⑬	17,987,040
差引⑭(⑫-⑬)	841,644
調整勘定等⑮	28,181
その他の活動資金収支差額⑯(⑭+⑮)	869,825
支払資金の増減額⑰(⑪+⑯)	4,644,435
前年度繰越支払資金	17,938,500
翌年度繰越支払資金	22,582,935

活動区分資金収支計算書について

新会計基準になって初めての決算となった平成27年度より「活動区分資金収支計算書」を作成しています。「活動区分資金収支計算書」はこれまで作成していた「資金収支計算書」を3つの区分に分け(組替え)たものです。

「資金収支計算書」は、収入と支出が一覧で表示されているので分かりやすいという長所がありました。一方資金の調達と使用の原因分析が総合的にできない短所がありました。そこで、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に分類し、資金の流れを明確化することで、3つのどの活動区分から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したのか、学校の「資金体質」を把握することができます。

4. 貸借対照表 (平成31年3月31日 現在) (表4)

(単位: 千円 端数未調整)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	165,222,272	165,395,660	△ 173,388
(有形固定資産)	145,095,641	146,346,120	△ 1,250,479
土地	30,779,434	30,779,434	0
建物	82,642,909	83,621,689	△ 978,779
構築物	3,194,576	3,442,529	△ 247,952
教育研究用機器備品	14,791,202	14,684,560	106,642
管理用機器備品	468,162	393,775	74,387
図書	9,769,961	9,691,802	78,159
車輛	51,684	41,889	9,795
建設仮勘定	3,397,712	3,690,444	△ 292,732
(特定資産)	19,024,225	18,217,465	806,760
学部増設等引当特定資産	128,319	128,319	0
校舎等建設引当特定資産	380,000	320,000	60,000
学術研究引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0
退職給与引当特定資産	7,719,000	7,719,000	0
減価償却引当特定資産	4,220,000	3,600,000	620,000
第2号基本金引当特定資産	100,000	0	100,000
第3号基本金引当特定資産	4,440,000	4,410,000	30,000
その他の引当特定資産	1,036,906	1,040,146	△ 3,240
(その他の固定資産)	1,102,406	832,074	270,331
借地権	9,825	9,825	0
電話加入権	18,364	18,364	0
施設利用権	28,499	30,412	△ 1,912
温泉利用権	630	672	△ 42
建物等賃貸借差入保証金	139,277	150,937	△ 11,210
長期貸付金	330	407	△ 77
奨学貸付金	432,299	383,576	48,723
有価証券	123,000	123,000	0
長期預け金	20,020	20,020	0
教育研究用ソフトウェア	49,442	33,013	16,429
管理用ソフトウェア	280,270	61,849	218,421
流動資産	38,445,832	34,297,625	4,148,207
現金預金	22,582,935	17,938,500	4,644,435
未収入金	13,757,785	14,455,168	△ 697,383
貯蔵品	455,457	402,260	53,197
前払金	1,831,786	1,689,228	142,557
仮払金	31,040	31,702	△ 662
徴収不能引当金	△ 213,171	△ 219,232	6,062
資産の部合計	203,668,104	199,693,285	3,974,819

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	42,177,336	41,963,967	213,369
長期借入金	13,755,890	13,400,300	355,590
長期未払金	5,098,247	5,355,976	△ 257,729
長期預り金	10,000	10,000	0
退職給与引当金	23,313,199	23,197,690	115,508
流動負債	20,951,862	18,883,627	2,068,235
返済期限が1年以内の長期借入金	2,644,410	2,287,910	356,500
未払金	13,209,797	11,498,163	1,711,634
前受金	3,680,159	3,835,880	△ 155,721
預り金	1,318,533	1,192,050	126,482
修学旅行費預り金	7,792	7,461	332
仮受金	91,171	62,163	29,008
負債の部合計	63,129,197	60,847,593	2,281,604

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	266,370,545	260,451,525	5,919,019
第1号基本金	254,033,245	248,591,125	5,442,119
第2号基本金	100,000	0	100,000
第3号基本金	4,440,000	4,410,000	30,000
第4号基本金	7,797,300	7,450,400	346,900
繰越収支差額	△ 125,831,638	△ 121,605,834	△ 4,225,804
翌年度繰越収支差額	△ 125,831,638	△ 121,605,834	△ 4,225,804
純資産の部合計	140,538,907	138,845,691	1,693,215
負債及び純資産の部合計	203,668,104	199,693,285	3,974,819

6. 令和元(平成31)年度資金収支予算書 (表6)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位: 千円)

収入の部		支出の部	
科目	令和元(平成31)年度予算額	科目	令和元(平成31)年度予算額
学生生徒等納付金収入	19,825,248	人件費支出	47,253,025
手数料収入	829,078	教育研究経費支出	50,562,313
寄付金収入	1,357,990	医療経費支出	33,847,780
補助金収入	4,498,436	管理経費支出	3,752,504
国庫補助金収入	2,873,987	借入金等利息支出	47,372
地方公共団体補助金収入	1,586,444	借入金等返済支出	2,644,410
学術研究振興資金収入	2,000	施設関係支出	4,001,260
その他の補助金収入	36,005	設備関係支出	5,565,349
資産売却収入	0	資産運用支出	18,480,625
付随事業・収益事業収入	677,680	その他の支出	16,083,910
医療収入	84,437,220	予備費	98,000
受取利息・配当金収入	67,116	資金支出調整勘定(△)	△ 14,850,885
雑収入	1,501,784		
借入金等収入	0		
前受金収入	3,832,640		
その他の収入	35,211,800		
資金収入調整勘定(△)	△ 19,958,633		
当年度収入合計	132,280,359	当年度支出合計	133,637,883
前年度繰越支払資金	17,730,969	翌年度繰越支払資金	16,373,445
収入の部合計	150,011,328	支出の部合計	150,011,328

貸借対照表の注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(医療未収入金)に対して、過去の実績率により計上している。

② 退職給与引当金

大学については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金等の累積額を調整加減した金額を計上している。
 中学・高等学校については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私学退職金団体から受ける交付金相当額を調整加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

平成28年度以降取得の満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

平成30年度における変更はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 127,195,046千円

4. 徴収不能引当金の合計額(医療未収入金) 213,171千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 714,711千円

建物 14,868,170千円

計 15,582,881千円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 18,745,409千円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

保有額 9,116,590千円 時価 9,279,748千円

評価益 163,158千円

(2) 出資会社に係る事項、偶発債務、リース取引に関する注記等は省略します。

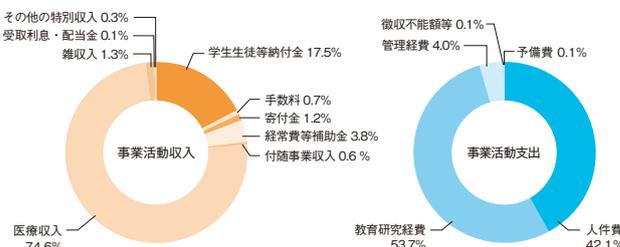
5. 令和元(平成31)年度事業活動収支予算書 (表5)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位: 千円)

科目	令和元(平成31)年度予算額	平成30年度予算額
教育活動収入の部		
学生生徒等納付金	19,825,248	19,927,433
手数料	829,078	740,618
寄付金	1,355,090	1,220,960
経常費等補助金	4,249,399	4,261,367
国庫補助金	2,815,620	2,935,901
地方公共団体補助金	1,395,774	1,300,217
学術研究振興資金	2,000	1,250
その他の補助金	36,005	23,999
付随事業収入	677,680	682,270
医療収入	84,437,220	82,663,380
雑収入	1,481,784	992,553
教育活動収入計	112,855,499	110,488,581
事業活動支出の部		
人件費	47,615,129	46,407,250
教育研究経費	60,851,587	59,492,417
管理経費	4,487,610	4,345,640
徴収不能額等	85,480	95,210
教育活動支出計	113,039,806	110,340,517
教育活動収支差額	△ 184,307	148,064
教育活動外収入の部		
受取利息・配当金	67,116	72,743
その他の教育活動外収入	0	0
教育活動外収入計	67,116	72,743
借入金等利息	47,372	48,482
その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計	47,372	48,482
教育活動外収支差額	19,744	24,261
経常収支差額	△ 164,563	172,325
特別収入の部		
資産売却差額	0	0
その他の特別収入	317,037	187,747
特別収入計	317,037	187,747
資産処分差額	34,980	72,450
その他の特別支出	0	2,000
特別支出計	34,980	74,450
特別収支差額	282,057	113,297
[予備費]	98,000	99,000
基本金組入前当年度収支差額	19,494	186,622
基本金組入額合計	△ 9,573,943	△ 9,197,945
当年度収支差額	△ 9,554,449	△ 9,011,323
前年度繰越収支差額	△ 129,387,695	△ 122,211,139
基本金取崩額	1,000,000	0
翌年度繰越収支差額	△ 137,942,144	△ 131,222,462
(参考)		
事業活動収入計	113,239,652	110,749,071
事業活動支出計	113,220,158	110,562,449

令和元(平成31)年度予算事業活動収支科目別構成 (図表2)



財政開示

獨協大学 2018年度決算と2019年度予算について

本学の財政状況を、事業活動収支計算書に基づいて報告します。

事業活動収支計算書は、3つの事業活動(教育活動収支、教育活動外収支、特別収支)ごとに収支バランスを見ることができます。そして、一会計年度における収支均衡状態を示し、大学の経営状況を明らかにするものです。この計算書は、企業会計における損益計算書にほぼ相当します。

2018年度事業活動収支計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日)

(単位:千円 端数未調整)

科目		予算額	決算額	差異
教育活動収支	収入			
	学生生徒等納付金	9,626,740	9,807,977	△ 181,237
	手数料	440,700	581,470	△ 140,770
	寄付金	96,000	81,332	14,668
	経常費等補助金	444,876	4,902	439,974
	付随事業収入	190,850	198,861	△ 8,011
	雑収入	160,448	223,980	△ 63,532
	教育活動収入計	10,959,614	10,898,522	61,092
	支出			
	人件費	5,753,564	5,681,343	72,221
教育研究経費	4,407,237	4,039,762	367,475	
管理経費	602,363	582,937	19,426	
教育活動支出計	10,763,164	10,304,041	459,123	
教育活動収支差額	196,450	594,481	△ 398,031	
教育活動外収支	収入			
	受取利息・配当金	23,500	26,053	△ 2,553
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	23,500	26,053	△ 2,553
	支出			
借入金等利息	12,805	12,806	△ 1	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	12,805	12,806	△ 1	
教育活動外収支差額	10,695	13,246	△ 2,551	
経常収支差額	207,145	607,727	△ 400,582	
特別収支	収入			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	7,087	6,726	361
	法人負担金収入	32,000	27,456	4,544
	特別収入計	39,087	34,182	4,905
	支出			
	資産処分差額	0	462	△ 462
その他の特別支出	0	50,527	△ 50,527	
法人負担金支出	107,120	105,584	1,536	
特別支出計	107,120	156,572	△ 49,452	
特別収支差額	△ 68,033	△ 122,391	54,358	
予備費	30,000	0	30,000	
基本金組入前当年度収支差額	109,112	485,337	△ 376,225	
基本金組入額合計	△ 954,875	△ 644,823	△ 310,052	
当年度収支差額	△ 845,763	△ 159,486	△ 686,277	
前年度繰越収支差額	△ 12,163,598	△ 11,897,376	△ 266,222	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 13,009,361	△ 12,056,863	△ 952,498	
(参考)事業活動収入計	11,022,201	10,958,757	63,444	
(参考)事業活動支出計	10,913,089	10,473,420	439,669	

【2018年度決算】

(教育活動収支)

学生生徒等納付金は、9,807,977千円でした。学生生徒等納付金は、事業活動収入の89.5%を占めます。学生数は、9,008名(2018年5月1日、含む大学院)でした。手数料は、581,470千円となり、その主なものには、入学検定料(志願者総数26,057名)があります。寄付金81,332千円の中には、奨学基金充実のための寄付金や父母の会からの寄付などがあります。経常費等補助金は、経常費補助金の交付申請を辞退したことにより、4,902千円でした。

専任教職員や非常勤講師などへの給与である人件費は、5,681,343千円でした。教育研究経費は、4,039,762千円、管理経費は、582,937千円でした。教育研究経費と管理経費の主な内容については、9ページの事業報告書で説明しています。

(教育活動外収支)

借入金等利息12,806千円は、東棟及び西棟建設に伴うものです。

(経常収支差額)

経常的な収支のうち、大学の本業である教育活動収支と財務活動による教育活動外収支の合計を表す経常収支差額は、607,727千円でした。

(特別収支)

その他の特別収入6,726千円は、私学振興・共済事業団からの借入金返済に伴う利子助成が主なものとなっています。

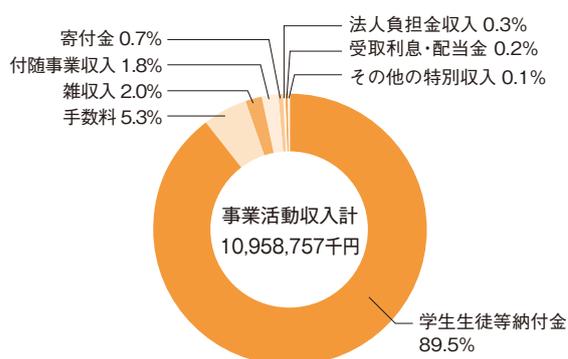
(基本金組入)

基本金組入れ額644,823千円には、建物、機器備品等の他に第2号基本金100,000千円、第3号基本金30,000千円が含まれています。

(基本金組入前当年度収支差額)

事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いた基本金組入前当年度収支差額(経常収支差額と特別収支差額の合計)は、485,337千円になりました。事業活動収支差額比率は4.4%で、安定的な大学運営といえます。

事業活動収入計



事業活動支出計

